

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木元 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 若松 孝彦

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,237	3.0	285	112.9	305	97.0	581	550.4
25年3月期第2四半期	3,143	17.7	134	284.8	155	177.0	89	220.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	67.13	—
25年3月期第2四半期	10.32	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期第2四半期	10,854		9,125	84.1			1,053.30	
25年3月期	10,735		8,778	81.8			1,013.26	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 9,125百万円 25年3月期 8,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	1.6	600	7.0	630	4.8	750	131.5	86.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	8,754,200 株	25年3月期	8,754,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	90,799 株	25年3月期	90,633 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	8,663,518 株	25年3月期2Q	8,663,652 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成25年11月29日(金)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の金融緩和策を背景に大企業を中心に企業収益が回復し、設備投資も持ち直しつつあります。また、消費者マインドにも改善傾向が見られ、東京オリンピック開催決定も追い風となり、景気回復に向けた動きが高まっております。しかしながら、海外景気の下振れリスクは未だ払拭されず、来年4月からの消費税率引き上げ等の国内景気への影響懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社は更なる事業戦略の強化とCRM（顧客関係管理）システムを駆使した顧客創造モデルの確立に取り組み、成長力と収益力のステージアップに努めてまいりました。

管理面におきましても、人材教育制度の体系化を推し進め、人材力の強化とリスクマネジメントの強化に努めると共に、広報活動による企業価値の創造・向上に注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、32億37百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は2億85百万円（前年同期比112.9%増）、経常利益は3億5百万円（前年同期比97.0%増）となりました。

当第2四半期会計期間において、子会社株式（田辺企業管理諮詢（上海）有限公司）について回収可能額を勘案し、関係会社株式評価損10百万円を特別損失に計上いたしました。また、当社が譲渡することを決定した福岡県筑紫郡那珂川町に所有する土地につきましては、過年度において減損損失を計上し、繰延税金資産は計上しておりませんでした。当第2四半期累計期間の税金費用の計算にあたり、当事業年度において過年度計上した減損損失額が税務上損金算入され、発生する欠損金に対して繰延税金資産を計上することを見込んだことにより、四半期純利益は5億81百万円（前年同期比550.4%増）となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳（暦年版）が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節の変動があります。

また、第1四半期会計期間より、各セグメントの名称を、従来の「コンサルティング統轄本部」から「コンサルティング事業」、「ネットワーク本部」から「ネットワーク事業」、「SP事業部」から「セールスプロモーション事業」へと変更しておりますが、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業は、CRM（顧客関係管理）システムの活用による顧客創造モデルの確立とチームコンサルティング型経営協力契約拡大で、安定した収益の実現を推進すると共に、コンサルティング品質ナンバーワンへ向けた管理体制強化にも取り組んでまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営協力契約数が、期中平均384契約（前年同期361契約）と前期末から安定的に推移しており、教育売上についても、ニーズに沿った提案や企業の能力開発意欲の高まり等から、長期・短期共に伸ばしております。

また、食品ビジネス研究会が平成25年7月開催で第3期目をむかえる等、戦略ドメイン研究会やマネジメント研究会が定着しつつあり、各種売上は前期を大きく上回っていることもあり、コンサルティング部門の売上高は、14億71百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

セミナー部門におきましては、ブランディングセミナーの品質向上に努めたことに加え、人材教育への需要の高まり等から、新入社員セミナーの受講者数が伸び、更に企業の中堅リーダーを対象とした中堅リーダー特訓セミナー、幹部候補生スクールが前年実績を上回ったこと等により、売上高は2億91百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

このような結果、コンサルティング事業の売上高は、18億2百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は4億54百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

(ネットワーク事業)

ネットワーク事業は、顧客のニーズにマッチしたコンテンツや高付加価値商品の開発に取り組むと共に、コンサルティング部門との連携を進め、提携先である金融機関・会計事務所等の顧客の拡大・深耕に努めてまいりました。

このような結果、提携する金融機関や会計事務所において開催した勉強会の売上は堅調に推移しているものの、直接会員の減少やコンテンツ販売が低迷を続けており、ネットワーク事業の売上高は、1億83百万円（前年同期比2.3%減）となり、セグメント利益は27百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

(セールスプロモーション事業)

セールスプロモーション事業は、イベントプロモーション課を新設し、イベント等の販促支援分野の拡大をはかり、総合プロモーション提案による顧客基盤拡大を推進してまいりました。

セールスプロモーション分野におきましては、セールスプロモーション商品売上における大口案件の受注は前期に比べ減少したものの、自社イベントやプロモーション支援売上を始め、商品売上における受注件数・単価共に伸びたことで、大口受注の落ち込みをカバーするに至りました。

ブルーダイアリー分野におきましては、その大半が第3四半期会計期間に販売が集中するため、当第2四半期累計期間への影響は軽微であります。

マーチャンダイジング分野におきましては、手帳製作加工ノウハウをベースに、法人様対象のノベルティ制作・販売商材の開発やOEM等を中心に商品化支援を実施し、前期受注先からの継続した受注に加え、新規受注先も増え、前年同期を上回る売上となりました。

このような結果、セールスプロモーション事業の売上高は、12億50百万円(前年同期比1.4%増)となり、セグメント損失は1億50百万円(前年同期はセグメント損失1億61百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は108億54百万円となり、前事業年度末比1億18百万円増加いたしました。

流動資産は、法人税等や配当金の支払等により現金及び預金が減少したこと等により、前事業年度末比4億17百万円減少いたしました。

固定資産は、長期定期預金から定期預金への振替等がありましたが、繰延税金資産の増加や投資有価証券の新規購入等により、前事業年度末比5億36百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は17億29百万円となり、前事業年度末比2億27百万円減少いたしました。

流動負債は、買掛金や未払法人税等の減少により、前事業年度末比2億36百万円減少いたしました。

固定負債は、退職給付引当金は減少しましたが、役員退職慰労引当金の増加により、前事業年度末比9百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は91億25百万円となり、前事業年度末比3億46百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年8月5日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。

詳しくは平成25年10月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績につきましては、平成25年8月5日に公表しました業績予想から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,717	2,376,053
受取手形及び売掛金	631,710	424,342
有価証券	1,700,651	1,599,913
商品	40,411	75,661
原材料	14,488	44,812
その他	223,531	436,217
貸倒引当金	△2,691	△1,865
流動資産合計	5,372,819	4,955,136
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	906,413	888,813
土地	1,818,994	1,818,994
その他(純額)	60,115	55,839
有形固定資産合計	2,785,524	2,763,647
無形固定資産		
投資その他の資産	25,252	29,195
投資有価証券	1,090,283	1,367,301
その他	1,461,666	1,739,185
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,551,949	3,106,486
固定資産合計	5,362,726	5,899,330
資産合計	10,735,545	10,854,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,045	199,564
未払法人税等	186,265	125,132
賞与引当金	194,800	195,500
関係会社整理損失引当金	17,000	—
その他	734,580	653,572
流動負債合計	1,410,691	1,173,769
固定負債		
退職給付引当金	249,404	242,426
役員退職慰労引当金	296,982	313,110
固定負債合計	546,386	555,536
負債合計	1,957,078	1,729,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	4,701,788	5,058,144
自己株式	△39,128	△39,246
株主資本合計	8,837,507	9,193,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,850	10,304
土地再評価差額金	△78,890	△78,890
評価・換算差額等合計	△59,040	△68,586
純資産合計	8,778,467	9,125,160
負債純資産合計	10,735,545	10,854,466

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,143,852	3,237,080
売上原価	1,697,782	1,689,855
売上総利益	1,446,069	1,547,225
販売費及び一般管理費	1,312,016	1,261,844
営業利益	134,053	285,380
営業外収益		
受取利息	10,738	12,675
受取配当金	—	5,297
有価証券評価益	6,052	—
その他	7,020	3,809
営業外収益合計	23,811	21,782
営業外費用		
有価証券償還損	2,830	—
有価証券評価損	—	689
その他	16	1,082
営業外費用合計	2,846	1,771
経常利益	155,018	305,391
特別損失		
固定資産除売却損	1,688	70
関係会社株式評価損	—	10,883
特別損失合計	1,688	10,953
税引前四半期純利益	153,329	294,437
法人税等	63,907	△287,171
四半期純利益	89,421	581,608

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	153,329	294,437
減価償却費	46,202	39,964
受取利息及び受取配当金	△3,997	△7,875
有価証券利息	△6,740	△10,097
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,289	△826
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,800	700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,656	△6,977
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△154,754	16,127
売上債権の増減額(△は増加)	100,977	207,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,072	△65,573
前渡金の増減額(△は増加)	△192,994	△188,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,977	△78,481
その他	39,994	△101,816
小計	△125,865	98,560
利息及び配当金の受取額	12,325	19,145
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△78,711	△171,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,252	△53,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,600,249	△1,400,001
有価証券の売却及び償還による収入	1,400,000	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	—	△295,899
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,306	△26,591
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,536	8,000
保険積立金の解約による収入	140,859	90,336
その他	△3,608	△86,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,231	△210,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△44	△117
配当金の支払額	△189,697	△224,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,742	△224,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△364,762	△488,664
現金及び現金同等物の期首残高	3,061,194	3,564,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,696,432	3,076,053

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	ネットワーク 事業	セールスプロモーション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,722,006	187,934	1,233,912	3,143,852	—	3,143,852
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,957	2,200	388	10,546	△10,546	—
計	1,729,963	190,134	1,234,301	3,154,399	△10,546	3,143,852
セグメント利益 又は損失(△)	370,124	20,028	△161,933	228,218	△94,165	134,053

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	ネットワーク 事業	セールスプロモーション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,802,606	183,677	1,250,797	3,237,080	—	3,237,080
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,453	4,359	300	12,112	△12,112	—
計	1,810,059	188,036	1,251,097	3,249,193	△12,112	3,237,080
セグメント利益 又は損失(△)	454,275	27,894	△150,335	331,835	△46,454	285

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期会計期間より、各セグメントの名称を、従来の「コンサルティング統轄本部」から「コンサルティング事業」、「ネットワーク本部」から「ネットワーク事業」、「SP事業部」から「セールスプロモーション事業」へと変更しておりますが、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。